

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 21,000~21,600円 TOPIX 1,570~1,610
- * 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善 5G時代の到来
- * 不安材料 地政学的リスク 貿易摩擦激化 中国経済の成長鈍化 欧州経済の減速

FRBのハト派転換に伴いゴールドロック相場が復活してきた感があり、米国株は堅調に推移している。15~17年の年間予想PERの平均値が17倍を超えていたことを鑑みると、S&P500はPER17倍の2,830程度まで上昇余地があると思われる。日本株では日経平均株価の上値は重いものの、個別銘柄では決算が好感されたラクスル、ガンホー、GMOPGなどが上値追いとなっており、個別物色優勢の展開が見込まれる。今週の予定では22日発表の日本とユーロ圏の製造業PMIが注目される。2月の両PMIは前月比悪化したが、中国の財新製造業PMIは49.9と1月の48.3から改善。中国当局の景気刺激策により、内需がけん引し生産と新規受注が小幅に拡大したことが貢献した。新規輸出受注指数は前月比わずかに減速したが、18年3月以降で2番目に高い水準になっており、中国の製造業には回復の兆候が見られる。米中貿易協議の進展期待もあり、4~5月くらいまでは景況感改善が続くものと思われ、日本とユーロ圏の製造業PMIも底打ちが期待される。ただ、この動きは一時的なものにとどまるものと思われる。制裁関税が撤廃されたとしても、米中の覇権争いは継続し輸出拠点として中国へ投資を行う企業は限定的になることが見込まれる。米国政府への提訴や部材調達の積極化などファーウェイの動きを見ると、ハイテク分野の覇権争いに改善の兆しはなく、中国で半導体投資などハイテク投資が活発化する展開は期待しにくい。また、中国で自動車やスマートフォンの販売が減速しているが、米中貿易摩擦以外の要因もあるものと思われ、19年も2大産業の縮小が見込まれる。米中の貿易協議が進展しても、中国経済が急速に改善することは見込みづらく、株価の戻り局面は早晩一巡するものと思われる。(3月14日現在、松本 直志)

今週の予定

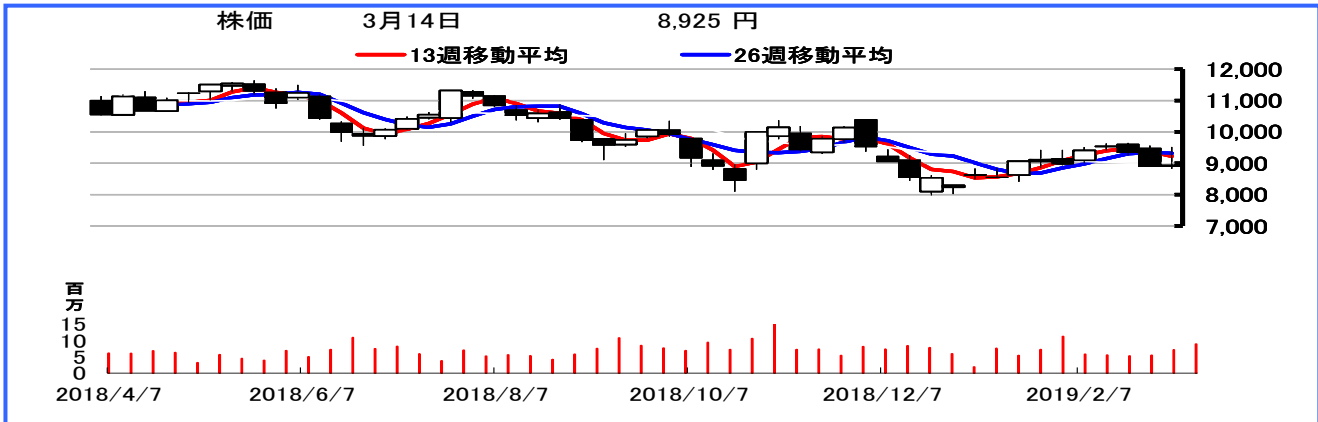
	国内	海外
3/18 (月)	2月貿易統計(8:50) 日経平均構成銘柄変更(パイオニア除外、オムロン補充)	[米]Game Connection America 2019(~22日) [メキシコ]休場
19(火)	公示地価の公表 2月の半導体製造装置販売額	[独]3月ZEW景況感調査(19:00) [米]FOMC(~20日)
20(水)	1月22・23日の金融政策決定会合議事要旨	[中]SEMICON China(~22日)
21(木)	春分の日 日本再生医療学会総会(~23日)	[欧]EU首脳会議(~22日) [英]政策金利発表(21:00)
22(金)	2月全国CPI(8:30) 3日日経日本製造業PMI(9:30) 東京モーターサイクルショー(~24日) ブリヂストン(5108)株主総会 DMG森精機(6141)株主総会 クボタ(6326)株主総会	[欧]3月ユーロ圏製造業PMI(18:00) [米]2月中古住宅販売件数(23:00) [伊]習近平中国国家主席訪問(~24日) [米]ルネサスエレクトロニクスによる半導体メーカーIDT社買収計画に対する対米外国投資委員会の審査期限
23(土)	第5回WAW! W20会合同時開催(~24日)	[パキスタン]共和制記念日
24(日)	競馬 高松宮記念	[タイ]民政復帰のための総選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

信越化学 (4063) 東証1部



	17年3月期 (百万円) 前年比		18年3月期 (百万円) 前年比		19年3月期(予) (百万円) 前年比		株価(3/14)	8,925 円
売上高	1,237,405	-3.3%	1,441,432	16.5%	1,560,000	8.2%	業種	化学
営業利益	238,617	14.4%	336,822	41.2%	390,000	15.8%	売買単位	100 株
経常利益	242,133	10.1%	340,308	40.5%	400,000	17.5%	PER(予想)	13.1 倍
当期純利益	175,912	18.2%	266,235	51.3%	290,000	8.9%	PBR(実績)	1.5 倍
EPS(円)	412.9		624.3		679.8		ROE(実績)	11.9 %
配当金(円)	120.0		140.0		200.0		配当利回り(予想)	2.2 %
							担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信より

19年3月期3Q累計決算は、売上高で前年同期比13.7%増収、33.4%営業増益での着地。3Q累計決算におけるセグメント別の業況は以下の通り。小口径ウエハが調整局面となったが、300mmウエハの出荷が高水準を維持しているうえに長期契約に応じた値上げも寄与した半導体シリコン事業、米国シンテック社を中心に塩ビ、か性ソーダで高水準な出荷が継続していることに加えて、原料・製品価格のスプレッド拡大も寄与した塩ビ・化成品事業が特に好調に推移した。高シェア製品や差別化製品を中心とした拡販や市況上昇効果を楽しむことで全セグメントにおいて増益となっている。

通期計画については2Q決算時の上方修正後の予想を据え置いた結果、4Qについては7.1%減収、30.1%営業減益計画となっている。3Qまでの各セグメントの状況を踏まえると保守的計画と思われる、通期業績の計画上振れ着地が期待される。

来期以降についても、塩ビ・化成品事業における米国における原料工場稼働による貢献、最先端品を中心に堅調に推移することが期待される半導体シリコン事業を筆頭に、高水準な業績推移が続くものと思われる。

3月12日に、1,400万株(自己株を除く発行済み株式の3.3%)、1,000億円を上限とする自己株式の買い付けと、取得後の償却を発表した。1月の決算説明会において、株主還元の強化に関する質問に対して検討しているとしていたが、実行されたことを評価したい。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(3/14)	コメント
日本アクア (1429) 東証1部 536円	18年12月期決算は前年同期比7.6%増収、41.6%営業減益。断熱材の原材料が、需給ひっ迫に伴い価格が高騰したことで減益になったが、断熱材の需要は木造戸建て住宅、オリンピック特需のある建設業向けに堅調で売上は拡大。今期は原材料価格の低下と断熱材の需要増加で前年同期比8.2%増収、85.4%営業増益計画。エネルギー効率の良い住宅の需要増加、都市の再開発や万博向けなどで断熱材は今後も需要拡大が見込まれる。(松本 直志)
UTグループ (2146) 東証JASDAQ 2,451円	3Q決算は半導体・電子部品業界向け需要が減速したものの、高単価・大口案件の多い自動車業界向けが期間工から派遣への切り替えを進めている事を背景に順調に増加。また、自動車業界向けで課題になっていた定着率も派遣社員への管理強化を進めたことで改善しており、自動車業界向け派遣の獲得が採算性向上にも寄与し、3Q累計決算で25.8%増収、66.2%営業増益での着地となり、通期も増額修正。(多功 毅)
バリューデザイン (3960) 東証マザーズ 2,409円	元気寿司やいきなりステーキ、オークワといったスーパーや飲食店など向けに、プリペイドカード発行システムを提供。19年6月期上期決算は前年同期比5.9%増収、黒字着地。新規メンバーの教育や、来期以降に収益貢献見込みの大口案件の開拓などでシステム導入売上が減収となり、全社売上は伸び悩んだが、自社店舗専用プリペイドカードの取扱高は前年同期比45.2%増の1,525億円へ拡大。集客やリピート率向上を促す販促ツールとして利用が増えており、導入社数は668社、導入店舗数は66,402店に拡大している。(松本 直志)
ラクスル (4384) 東証マザーズ 4,775円	印刷通販の「ラクスル」、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」がともに伸び、2Q決算は前年同期比61.7%増収。TVCMなど広告宣伝費の投入で営業利益は64.7%減少となったが、会社側が重視する売上総利益は55.4%増。広告効果で1Q比でも18.5%増収と順調に売上が拡大。2Qの「ラクスル」は前年同期比54.8%増収、「ハコベル」の売上は3.5倍に拡大。通期売上計画に対する進捗率は51.5%と順調で、3Qが「ラクスル」の繁忙期のため、通期の売上計画は上振れ達成が見込まれる。(松本 直志)
SUBARU (7270) 東証1部 2,663円	3Q決算は北米での新車効果、国内における完成車検査問題の影響遞減などにより前年比44億円増益となる986億円の営業利益で着地。一方、1月に発生した群馬工場における生産の一時停止の影響や原材料価格上昇の影響を織り込み、通期営業利益を350億円下方修正。年間配当額は据え置き。北米市場においては新車効果や市場全般的にインセンティブ合戦が沈静化しつつある。来期業績の改善が期待される。(多功 毅)
ワークマン (7564) 東証JASDAQ 9,680円	建設需要が旺盛に推移することで主要顧客のワーカー向け需要が好調に推移するなか一般ユーザーも意識したPBを拡充することで、女性や家族連れなどの新しい顧客層の開拓に成功している。3Q累計既存店売上高は猛暑によるファン付き作業着、秋の台風による雨関連商品も好調に推移したことで14.3%増と好伸し、営業総収入で16.4%増収、営業利益で28.9%増益の着地。通期についても営業総収入で14.0%増収、営業利益で23.2%増益へと上方修正。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室